

**養護教諭や保健室におけるパソコン環境や ICT
(Information and Communication Technology)
に関する調査報告書**

2022 年 1 月 12 日

日本養護教諭関係団体連絡会

1. はじめに・目的

ICT（Information and Communication Technology）化の時代を迎え、養護教諭は、様々な情報を収集し、活用する必要に迫られている。しかし現実には、養護教諭が適切な情報を収集し活用できているかは定かでない。また、個人情報の取り扱いや、入手した情報を発信する際の情報モラルなどには課題がある。

養護教諭の情報の活用の現状と課題を明らかにすることができれば、養護教諭に対する情報教育の研修内容や方法を考えるうえでの一助となる。

そこで、本研究の目的は、養護教諭のパソコン環境や情報活用の現状と課題を明らかにすることである。

2. 方法

養護教諭が利用するパソコン利用状況や情報活用状況、成果、情報モラル等に関する項目を作成し、グーグルフォームによる調査を行った。

調査期間は、2021年12月8日（水）より12月19日（日）までとし、グーグルフォームの配信は、日本養護教諭関係団体連絡会のメンバーが各々の知人や関係団体に依頼し行った。

なお調査にあたっては、画面上に調査の趣旨を記載したうえで個人が特定されることのないよう無記名で行い、回答をもって同意したこととみなした。

回答数・有効回答数 1464名（有効回答 100%）であった。

3. 調査内容

調査内容は以下のとおりとした。

- ①対象の属性（性別、年代、経験年数、学校種）
- ②仕事で使用する情報機器
- ③1日に仕事で使用するパソコンやインターネットの時間
- ④仕事で使用するパソコンやインターネットの使用目的
- ⑤保健管理ソフトの使用の有無とソフトの内容
- ⑥ホームページでの発信内容
- ⑦情報活用の成果
- ⑧情報活用上の課題
- ⑨情報モラル
- ⑩情報活用の自信

なお、④⑦⑧⑨⑩においては、回答は4件法とし、点数が高いほど、その傾向が強いとみなした。

4. 分析方法

素データは度数と割合を求めた。また、調査内容で示した④⑦⑧⑨⑩については、概念枠組みに基づいて結果を分析するため、それぞれの質問ごとに因子分析（主因子法、プロ

マックス回転)を行った。得られた各因子は、項目の内容に即して命名し、分析の枠組みならびに変数として用いた。

なお、因子に含まれなかった項目は結果において「その他」として項目を表記した。

さらに、情報活用の自信、年齢、経験年数と各変数との相関を Pearson の相関係数 r によって算出した。

5. 結果

1) 対象の属性 (表 1)

対象とした 1464 名の養護教諭の大半が女性であり、年代は 60 代を除き、2 割から 3 割、経験年数は 10~19 年が 4 割と一番多かった。

勤務校種は小学校が 4 割と多く、次いで中学校と高等学校が 2 割であった。

表 1 対象の属性 (n=1464)

		人数	割合
性別	男	1	0.1
	女	1463	99.9
年齢	20代	371	25.3
	30代	282	19.3
	40代	329	22.5
	50代	427	29.2
	60代	55	3.8
勤務経験年数	10年未満	303	20.7
	10~19年	555	37.9
	20~29年	317	21.7
	30~39年	270	18.4
	40年以上	19	1.3
勤務校種	幼稚園	4	0.3
	小学校	635	43.4
	中学校	344	23.5
	高等学校	338	23.1
	中等教育学校	12	0.8
	特別支援学校	113	7.7
	その他	18	1.4

2) 仕事で使用する情報機器の種類 (表 2)

仕事で使用する情報機器の種類のうち、保健室においては、最も多かったのは保健室のパソコンが9割以上であり、次いで保健室のプリンタが約7割、保健室の外線につながる電話が約6割であった。一方保健室のWi-Fi環境は約3割と低かった。

共用においては、共用のプリンタが約5割、共用のWi-Fi環境が約4割であった。

一方、個人のスマートフォンや携帯電話が約6割を占め、保健室や共用機器が不十分な環境を個人で補っている状況がうかがえ、改善すべき状況が示された。さらに、ICT化に備え、Wi-Fi環境の充実が求められる結果となった。

表 2 仕事で使用する情報機器 (複数回答) (n=1464)

	人数	割合%
①保健室のパソコン	1392	95.1
②保健室のプリンタ	982	67.1
③保健室のWi-Fi環境	502	34.3
④保健室のタブレット	206	14.1
⑤保健室の内線みの電話	274	18.7
⑥保健室の外線につながる電話	880	60.1
⑦共用のパソコン	373	25.5
⑧共用のプリンタ	735	50.2
⑨共用のWi-Fi環境	641	43.8
⑩共用のタブレット	321	21.9
⑪個人のタブレット	0	0.0
⑫個人のスマートフォンや携帯電話	823	56.2

3) 1日のパソコンやインターネット使用時間 (表3)

仕事で1日に使用するパソコンやインターネットの時間は、4時間程度が約3割と最も多く、次いで3時間程度と5時間程度が2割であった。6時間以上も約1割いた。勤務時間の半分を占める

勤務時間内の作業であるかどうかは質問していないため、時間帯は分からないが、養護教諭が1日に使用する情報機器の時間は、4時間以上の合計が約7割を占め、かなりの時間を情報機器に割いている状況が示された。

表3 1日のパソコンやインターネット使用時間 (n=1464)

	人数	割合%
①ほとんど使わない	0	0
②1時間程度	35	2.4
③2時間程度	110	7.5
④3時間程度	288	19.7
⑤4時間程度	395	27
⑥5時間程度	290	19.8
⑦6時間程度	218	14.9
⑧6時間以上	128	8.7

4) 情報機器の使用目的(表4)

仕事上でタブレットやコンピュータ、インターネットをどのようなときに使用するかの19項目について、因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行ったところ、6因子が抽出された。各因子は、項目の内容に即して命名し、「保健教育・情報発信」「会議・研修会参加」「健康情報の管理」「健康情報の収集」「購入」「健康相談・保健指導」とした。

「保健教育・情報発信」においては児童生徒、教職員、保護者に向けた情報発信ならびに保健教育の教材・教具は「とてもある」「まあまあある」が6割から9割を占めた。しかし、項目⑨で示す保健教育への活用は「あまりない」「ほとんどない」が約7割を占めた。現在、学校におけるICT活用については、小・中学校等の学習指導要領ならびに特別支援学校小学部・中学部学習指導要領において、児童又は生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、その基本的な操作や情報モラルを身に付け、適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための学習活動を充実することが求められている。養護教諭が行う保健教育についても、今後、積極的に活用する必要がある。

「会議・研修会参加」は「あまりない」「ほとんどない」が7割から9割であり、会議・研修会の開催方式や参加方式について、未だオンライン化が遅れていることが示された。

「健康情報の管理」「健康情報の収集」は、「とてもある」「まあまあある」が8割から9割とかなり使用されていた。

「購入」は、「あまりない」「ほとんどない」が7割程度であった。

「健康相談・保健指導」のうち、⑭不登校や入院など長期欠席している児童生徒の個別指導は、「あまりない」「ほとんどない」が約8割、⑮オンラインによる健康相談は、「ほとんどない」が9.5割と多かった。病気のため移動範囲や活動量が制限されている場合、ICT等を活用し、友達との手紙やメールの交換、テレビ会議システム等を活用した双方向のコミュニケーション、インターネット等を活用した疑似体験を提供することが求められている。本結果から、病弱や身体虚弱の子供の教育における合理的配慮にあたる養護教諭のICT教育に対する意識を高める必要が示された。

表4 情報機器の使用目的 (n=1464)

因子名	項目	とてもある		まあまあある		あまりない		ほとんどない	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
保健教育 情報発信	②児童生徒に向けた保健室の掲示物 やほけんだよりなどの作成	689	47.1	613	41.9	148	10.1	14	1
	③教職員に向けた健康情報に関する 資料の作成	378	25.8	492	33.6	459	31.4	135	9.2
	④保護者に向けた健康情報に関する 資料の作成	336	23	507	34.6	468	32	153	10.5
	⑧保健教育に使用する教材、教具の 作成	340	23.2	508	34.7	430	29.4	186	12.7
	⑨授業や学級活動における保健教育 の実践	170	11.6	324	22.1	521	35.6	449	30.7
会議・研 修会参加	⑯校内のオンライン会議参加	71	4.8	175	12	252	17.2	966	66
	⑰外部とのオンライン会議参加	84	5.7	401	27.4	661	45.2	318	21.7
	⑱教育委員会主催の研修会参加	61	4.2	330	22.5	697	47.6	376	25.7
	⑲個人や団体、業者、学会等が企画 する研修会参加	77	5.3	303	20.7	636	43.4	448	30.6
健康情報 の管理	⑤児童生徒の健康情報の記録・整 理・評価	1046	71.4	315	21.5	83	5.7	20	1.4
	⑥健康診断の記録	568	38.8	565	38.6	293	20	38	2.6
	⑦日本スポーツ振興センターの災害 共済給付の申請	466	31.8	652	44.5	233	15.9	113	7.7
健康情報 の収集	⑩健康情報の収集	1004	68.6	383	26.2	66	4.5	11	0.8
	⑪保健教育のための教材や資料を作 成するための情報収集	712	48.6	507	34.6	181	12.4	64	4.4
購入	⑫物品購入のための閲覧	177	12.1	415	28.3	526	35.9	346	23.6
	⑬書籍購入のための閲覧	119	8.1	250	17.1	551	37.6	544	37.2
健康相談 保健指導	⑭不登校や入院など長期欠席してい る児童生徒の個別指導	108	7.4	185	12.6	296	20.2	875	59.8
	⑮オンラインによる健康相談	16	1.1	11	0.8	53	3.6	1384	94.5
文書作成	①文書作成	1243	84.9	185	12.6	30	2	6	0.4

5) 保健管理ソフトの使用の有無とソフトの内容 (表5)

保健管理ソフトを使用している割合は約7割と高かった。一方、約3割は使用していなかった。今後、業務の効率化を考えると、養護教諭に対し、保健管理におけるソフト使用による利便性の理解を促したり、使用方法の習得の機会の提供をしたりする必要がある。

ソフトの種類については、選択肢以外にもさまざまな種類が用いられていた。

表5 保健管理ソフト使用の有無 (n=1464)

	人数	割合
はい	1059	72.3
いいえ	405	27.7
ソフトの種類		
ソフトの種類	人数	割合
①来室管理	938	64.00
②発育管理 (身長・体重)	1014	69.00
③健康観察	665	45.00
④椅子・机管理	208	14.00

6) 学校のホームページで発信している情報 (表6)

ホームページで学校保健関係の情報を発信している割合は保健だよりが約4割であったものも、学校保健計画は約1割、保健室経営計画は約0.3割と極めて低かった。

養護教諭が行う学校保健活動を多用な形で発信する必要性が明らかとなった。

表6 ホームページでの発信情報 (n=1464)

	人数	割合
①学校保健計画	138	9.4
②保健室経営計画	43	2.9
③保健だより	614	41.9

7) 情報を活用した成果 (表 7)

情報を活用した成果に関する 10 項目について、因子分析 (主因子法、プロマックス回転) を行ったところ、3 因子が抽出された。各因子は、項目の内容に即して命名し、「情報発信・分析」「健康情報の収集」「健康相談・保健指導」とした。

「情報発信・分析」「健康情報の収集」は、「とてもある」「まあまあある」が 7 割から 9 割を占め、使用状況に応じた成果を得ていることが分かる。

一方、「健康相談・保健指導」は、「あまりない」「ほとんどない」が 9 割以上を占め、使用状況の低さと同じく成果においても、今後、長期欠席の児童生徒や健康相談における活用を活発にしないといけない課題が明らかとなった。

表 7 情報を活用した成果 (n=1464)

因子名	項目	とてもある		まあまあある		あまりない		ほとんどない	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
情報発信・分析	③児童生徒に向けて健康に関する情報発信をすることができた	596	40.7	702	48	138	9.4	28	1.9
	④保護者に向けて健康に関する情報発信をすることができた	419	28.6	678	46.3	274	18.7	93	6.4
	⑤教職員に向けて健康に関する情報発信をすることができた	444	30.3	702	48	258	17.6	60	4.1
	⑥健康に関する情報分析をすることができた	489	33.4	658	44.9	268	18.3	49	3.3
健康情報の収集	①最新の健康課題を調べることができた	794	54.2	571	39	88	6	11	0.8
	②最新の健康情報を得ることができた	904	61.7	492	33.6	61	4.2	7	0.5
健康相談 保健指導	⑧長期欠席の児童生徒とコミュニケーションをとることができた	46	3.1	76	5.2	224	15.3	1118	76.4
	⑩オンラインによる健康相談ができた	22	1.5	46	3.1	162	11.1	1234	84.3
その他	⑨業務の効率化につながった	628	42.9	611	41.7	179	12.2	46	3.1
	⑦遠方の養護教諭や関連機関等との情報共有を行うことができた	493	33.7	444	30.3	311	21.2	216	14.8

8) 情報活用上の課題 (表 8)

養護教諭が情報を活用するうえで困っていること 6 項目について、因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行ったところ、2 因子が抽出された。各因子は、項目の内容に即して命名し、「物理的環境」「個人の要因」とした。

「物理的環境」は概ね「あまりない」「ほとんどない」が 5 割から 7 割と多いものの、「とてもある」「まあまあある」も 4 割から 5 割を占め、分布が分散していることから、学校や地域により物理的環境はさまざまであり、全体として十分には整っていないという状況が推察された。

「個人の要因」についても同様に、「あまりない」「ほとんどない」が 5 割から 7 割と多いものの、「とてもある」「まあまあある」も 3 割から 4 割おり、活用力や知識不足は一定数おり、個人の力量不足を感じている養護教諭への教育や研修の機会の必要性が明らかとなった。

表 8 情報活用上の課題 (n=1464)

因子名	項目	とてもある		まあまあある		あまりない		ほとんどない	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
物理的環境	①保健室にパソコンやプリンタ等の必要な機器が揃っていない	229	15.6	276	18.9	245	16.7	714	48.8
	②保健室にWi-Fi環境が整っていない	415	28.3	163	11.1	204	13.9	682	46.6
	③ファイルの送受信に制限がある	302	20.6	309	21.1	309	21.1	544	37.2
	④情報に関する研修の機会がない	270	18.4	477	32.6	453	30.9	264	18
個人の要因	⑤コンピュータを活用する力がない	177	12.1	449	30.7	494	33.7	344	23.5
	⑥情報モラルに関する知識が不足している	74	5.1	323	22.1	652	44.5	415	28.3

9) 情報モラル (表9)

養護教諭の情報モラルを調べるため、16項目について、因子分析(主因子法、プロマックス回転)を行ったところ、4因子が抽出された。各因子は、項目の内容に即して命名し、「情報の信頼性」「個人への配慮」「メールの扱い」「発信時の注意」とした。

「情報の信頼性」「個人への配慮」はいずれの項目においても、「いつもしている」「まあまあしている」が約9割を占め、良好な状況が示された。しかしながら、③検索した情報は、引用や伝聞ではなくオリジナルの一次情報であるかどうか確認しているについては、「あまりしていない」「ほとんどしていない」が約3割であり、情報の信ぴょう性について、意識を高める必要が示された。

「メールの扱い」「発信時の注意」についても「あまりしていない」「ほとんどしていない」が7割から9割を占め、良好な状況が示された。しかし「いつもしている」「まあまあしている」が2割から3割いた。とりわけ、項目④⑤⑦が示すとおり、情報の時期や、出典、資料の許諾についてモラルが低いものが2割から3割おり、教育と啓発の必要が示された。

表9 情報活用におけるモラル (n=1464)

因子名	項目	いつも している		まあまあ している		あまり してない		ほとんど してない	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
情報の 信頼性	①検索した情報は、他の複数の情報と比べて確認している	668	45.6	636	43.4	136	9.3	24	1.6
	②検索した情報が、信頼できるWebサイトのものであるかどうかを確認している	801	54.7	501	34.2	123	8.4	39	2.7
	③検索した情報は、引用や伝聞ではなくオリジナルの一次情報であるかどうか確認している	429	29.3	606	41.4	327	22.3	102	7
個人への 配慮	⑥情報を配信する際、個人情報が含まれていないかどうか注意している	1232	84.2	201	13.7	23	1.6	8	0.5
	⑧情報発信の際は文字の大きさ、レイアウト、見やすさ、読みやすさなど、すべての人が使いやすい表現方法を工夫している。	764	52.2	647	44.2	46	3.1	7	0.5
	⑨メールや情報発信の際には、特定の人物への中傷や差別的な用語を用いていないか気をつけている	1245	85	203	13.9	9	0.6	7	0.5
	⑩児童生徒の写真や情報をネットに載せる際は本人、保護者、管理職の了解を得ている	1233	84.2	185	12.6	15	1	31	2.1
メールの 扱い	⑫他の人から、連絡したい人の電子メールアドレスを尋ねられたときは、自分の判断で、教えている*	71	4.8	84	5.7	114	7.8	1195	81.6
	⑬受信した電子メールは、自分の判断で他の人に転送している*	36	2.5	149	10.2	220	15	1059	72.3
発信時の 注意	④検索した情報は、発信された時期にかかわらず、必要であれば配信している*	79	5.4	401	27.4	557	38	427	29.2
	⑤検索した情報は、出典を記載せずに、ほげんだよりや資料に掲載している*	48	3.3	257	17.6	447	30.5	712	48.6
	⑦インターネット上の写真やイラスト、作品などは、自由に掲載している*	49	3.3	247	16.9	480	32.8	688	47
その他	⑪疑わしい電子メールやメッセージは開封しない	1191	81.4	176	12	36	2.5	61	4.2
	⑭オンライン会議やオンライン研修会の際に、保健室の様子（在室している児童生徒や掲示物など）が、映らないようにしている	1013	69.2	244	16.7	108	7.4	99	6.8
	⑮勤務時間中のオンライン会議やオンライン研修会には、管理職に許可を得ず参加している*	182	12.4	63	4.3	98	6.7	1121	76.6
	⑯オンライン会議やオンライン研修会の際に、自分の判断で内容を録音・録画している*	3	0.2	14	1	33	2.3	1414	96.6

*因子分析においては、逆転して換算した項目

10) 情報活用の自信（表 10）

情報活用の自信、6項目について、因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行ったところ、1因子のみが抽出され、「情報活用の自信」と命名した

「①情報モラルを守る自信がある」は「とてもある」「まあまあある」が約9割を占め、大半はモラルがあると認識していた。表9においては、モラルが低いものの存在が示されており、本人の意識と行動とにずれが生じていることが分かる。

また、その他の項目は「あまりない」「ほとんどない」が3割から5割いた。

本項目は「・・・自信がある」という文末を用い、自己効力感を問うための項目として設定している。一般的に自己効力感が強いほど、実際にその行動を遂行できる傾向にあるとされている。つまり、情報活用を適切に行えていない養護教諭が3割から5割いる可能性があり、情報活用に関する教育や研修の機会を増やす必要性が示された。

項目	とてもある		まあまあある		あまりない		ほとんどない	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
①情報モラルを守る自信がある	354	24.2	927	63.3	169	11.5	14	1
②情報機器を使う自信がある	109	7.4	582	39.8	618	42.2	155	10.6
③情報収集を適切に行う自信がある	168	11.5	811	55.4	441	30.1	44	3
④情報発信を適切に行う自信がある	116	7.9	759	51.8	513	35	76	5.2
⑤情報活用を適切に行う自信がある	115	7.9	776	53	511	34.9	62	4.2
⑥統計処理を適切に行う自信がある	91	6.2	553	37.8	621	42.4	199	13.6

11) 情報活用の自信、年齢、経験年数と各変数との相関（表 11）

情報活用の自信、年齢、経験年数と各変数との相関を Pearson の相関係数 r で示した。

情報活用の自信と「活用上の課題」の因子「個人の要因」は -0.551 ($p < .001$) と相関が高く、活用力と知識の豊富さが自信につながることを示された。

次いで「情報モラル」の因子「情報の信頼性」は $.355$ ($p < .001$) とやや高い相関、「情報モラル」の因子「個人への配慮」は $.233$ ($p < .001$) , 「情報活用の成果」の因子「情報収集・分析」は $.218$ ($p < .001$) と低いながら相関があり、自信があるほど、情報モラルや情報活用の成果を得ていることが示された。

年齢と経験年数と変数間には、高い相関は認められないものの、「情報モラル」の因子「情報の信頼性」とに弱い負の相関があることから、年齢と経験年数が多くなるほど、信頼できない情報を得ている可能性が示された。

表 11 情報活用の自信、年齢、経験年数と各変数との相関
(Pearson の相関係数 r) (n=1464)

	情報活用の自信	年齢	経験年数
使用目的	保健教育・情報発信	.071**	.109***
	会議・研修会参加	.137***	-.004
	健康情報の管理	.098***	.062*
	購入	.047	.121***
	健康情報収集	.095***	.039
	健康相談・保健指導	.075**	.038
情報活用の成果	情報発信・分析	.218***	.032
	情報収集	.158***	.083***
	健康相談保健指導	.096***	-.065*
活用上の課題	物理的環境	-.111***	-.013
	個人の要因	-.551***	.147***
情報モラル	情報の信頼性	.355***	-.175***
	個人への配慮	.233***	-.049
	メールの扱い	.059*	.006
	掲載時の注意	.013	.128***

$p < 0.001$ *** $p < 0.01$ ** $p < 0.05$ *

6. まとめ

本調査は、養護教諭のパソコン環境や ICT についての現状と課題を示した。本調査は、昨年度、本会が行った「養護教諭のコンピュータ環境調査」より多岐にわたった内容となっている。

結果からは、保健室におけるパソコン環境は概ね整っているものの、Wi-Fi 環境は整備されておらず、保健室や共用機器が不十分な環境を個人のスマートフォンや携帯電話で補っている状況がうかがえ、環境整備の必要性が示された。

また、学校や地域により情報活用するうえでの物理的環境はさまざまであり、全体として十分には整っていないという状況が推察された。個人の状況においては、活用力や知識が不足していると回答したものが 3 割から 4 割おり、個人の力量不足を感じている養護教諭への教育や研修の機会の必要性が示された。

養護教諭が 1 日に使用する情報機器の時間は、4 時間以上の合計が約 7 割を占め、かなりの時間を情報機器に割いている状況が示され、内容や成果、児童生徒への対応への影響をさらに調べる必要がある。

情報機器の使用状況からは、児童生徒、教職員、保護者に向けた情報発信ならびに保健教育の教材・教具、健康情報の管理、健康情報の収集においては 6 割以上行っていたものの、保健教育への活用は 7 割が行っておらず、保健教育への積極的活用が望まれた。さらに、「会議・研修会参加」は「あまりない」「ほとんどない」が 7 割から 9 割であり、会議・研修会の開催方式や参加方式について、未だオンライン化が遅れていることが示された。

また、情報機器を用いた不登校や入院など長期欠席している児童生徒の個別指導は 2 割程度しか行われておらず、健康相談はほとんど行われていなかった。多様な子どもへの合理的配慮を行ううえで、ICT を活用した保健指導や健康相談は喫緊の課題であり、養護教諭への啓発の必要が明らかとなった。

さらに、ホームページで学校保健関係の情報を発信している割合は保健だよりも約 4 割であったものも、学校保健計画は約 1 割、保健室経営計画は約 0.3 割と極めて低く、養護教諭が行う学校保健活動を多用な形で発信する必要性が示された。

また、養護教諭の情報モラルについては概ね良好であったが、情報の信ぴょう性や、情報が出された時期、出典、資料の許諾についてモラルが低いものがいた。さらに年齢と経験年数が多くなるほど、信頼できない情報を得ている可能性が示された。つまり、情報モラルに関する教育と啓発の必要性が示された。

情報活用の自信については、自信のないものが項目により 3 割から 5 割あり、情報活用に関する教育や研修の機会を増やす必要性が示された。

なお本調査はグーグルフォームで行ったため、対象者は、ネットにある程度、慣れ親しんでいたり、比較的環境が整った学校に勤務していたりするという限界がある。しかし、全国 1464 名を対象とした大規模な調査結果は、養護教諭のパソコン環境や ICT 活用に関する現状と課題を示した資料といえる。

本結果をもとに、今後、学校における養護教諭の情報環境の整備の充実に向け、本会として努力したい。

(文責 調査担当：竹鼻ゆかり)

2022 年 1 月 12 日

日本養護教諭関係団体連絡会

会 長 三木とみ子（日本健康相談活動学会）

副会長 遠藤伸子（日本養護教諭養成大学協議会）

役 員

小林幸恵、安藤希美（全国養護教諭連絡協議会）

竹鼻ゆかり、工藤宣子（日本教育大学協会全国養護部門）

後藤ひとみ、鈴木裕子（一社日本養護教諭教育学会）

鎌塚優子（日本健康相談活動学会）

池添志乃（日本養護教諭養成大学協議会）